

# 中国社会における階層構造の新しい変化

## 飯田哲也教授退職記念特集号への特別寄稿

李 强\*  
鈴木 未来\*\* 訳

### 【筆者紹介】

李强教授は1950年生まれで、2000年までは中国人民大学社会学系に在籍されていた。現在、同じ北京市内の自然科学系の大学である清華大学に、社会科学系の学部が創設されたのを機に特に乞われて社会学系主任教授として就任されている。今年度立命館大学を退職される飯田哲也教授との出会いは、飯田教授が中国に外留された1992年にさかのぼる。以降、立命館大学との国際共同研究などを通じて研究交流が深まり、その交流活動の一環として来日された1997年には立命館大学産業社会学部共同研究会で研究報告をされている。本論文の内容からもわかるように、李教授は中国における階層研究の第一人者である。また英米への留学経験もあることから社会学理論にも精通されており、階層研究についての著書のほかに社会学史の編著も出版されている。

### はじめに

改革以降の中国社会における変化を振り返ると、社会構造の変遷ほど、意義深く根本的な変化はほかにない。社会構造の変遷の核心は階層構造の変遷にある。階層の本質は人々の利益あ

るいは資源に対する関係にあるが、階層はまた理論的には人々の社会的地位の垂直移動から社会を観察する観点でもある。改革の本質は人々の利益関係の変遷にかかわるところにあり、それゆえ階層に関する研究の本質もまた、改革開放が進む過程で、人々の利益関係においてどのような変化が発生したのかを探るところにある。

当然のことながら、中国は様々な面で差異性がきわめて大きな社会である。各地域間で差異の状況も千差万別で、社会関係も異常なほど複雑である。それゆえに、ひとつの論文だけで、中国社会における階層の変遷についての全体的状況を概括するなど到底できないことである。この論文においては、いくつかの要点を選んで分析することで主要な変化をおさえ、その上で最新の変化について若干の紹介を加えることにする。

### 1. 社会的身分階層体制の大きな変遷

改革20余年来のわが国における社会階層構造の最も主要な変化を一言で概括するならば、「社会的身分指標」による社会的地位の区分が「非身分指標」による区分に変化してきたことが挙げられよう。

この変化は、我々の社会階層に対する理解にまでかかわってくる。我々は有史以来、財や富

\* 清華大学社会学系教授

\*\* 大谷大学助手

に含まれる社会的資源のすべてが人々に等しく分配されてこなかったことを知っている。なんらかの社会集団がある手順を常に用いて、ある種の資源や機会の可能性を獲得し、獲得物がある資格を備えた小グループの内部にとどめてきた。このため、社会的あるいは自然的属性は他者の正当な理由を退けるために用いられてきた。現存の制度に見られる属性としては通常、国籍、民族、種族、血統、氏、出身、地域、宗教、学歴、資格などが挙げられる。この意味において、財産制度や所有権制度もまた、一種の「他者を排除する」手段である。これらの制度は財産の占有に関する所有者を規定するものであり、その結果、他者がこれに手を出すことが退けられるのである。

1950年代中期の中国では、都市と農村において全面的に社会主義制度が実施されるようになってから、法律上は財産や資源は公有あるいは集団所有となった。しかしながら公有と集団所有をどのように実現すべきかで、難題が生じたのである。財産や資源の配分には一定の規則あるいは秩序が必要なことから、もし全人民のなかのあるいは集団成員のなかの、だれかひとりでも財産所有権の行使に関する話を持ち出すならば、経済秩序の維持はすぐさま困難になる。このため、一種の「社会障壁」による規制の確立が必須となる。このような状況のもとで、厳格な戸籍制度、単位制度、档案制度（身上記録のことで、人事管理に利用されている：訳者注）、幹部級別制度などの身分制度が運用されてきた。「社会障壁」の基本的指標として、戸籍や出身、参加労働時間、等級別、職場単位所有制などの制度を用いるのが普通であり、これらの指標によって社会集団に対する区分が進められる。1950年代後期には、このような財産

所有権に基づかない型による社会階層が、比較的安定した制度体系として形成され、1979年の改革開放開始まで持続した。この型の社会階層制度の体系を、我々は「身分制」と称する。

我々は、収入が身分では区分しがたい連続型の指標であるにたいして、職業は労働者や農民、知識人、指導幹部のような身分集団として非連続的で異質型の指標であることから、一般に身分地位を区分する指標の多くは後者であることを知っている。身分地位を区分する指標のもうひとつの特徴は、それらの多くは「先天的要素」と関連しているということである。「先天的要素」とは一個人が生まれもっているもの、例えば年齢、性別あるいは出身などを意味する。

先天的要素によって人の身分や地位を決定づけられる体制の最大の特徴は、等級や秩序を重んずることにあるといえる。この種の身分が法律や法規として認められるようになった時に、各身分集団において常軌を逸する行動を取るとは難しくなり、異なる身分になるといった不相应な考えはなくなる。一人ひとりがみな決まった等級に位置づけられ、全体の体制がきちんと秩序付けられるのである。この種の体制における最大の弊害は、社会成員の活力と積極性を減退させることである。それゆえ、一人ひとりが身分関係において先天的に決定づけられることによって、人々はこの種の先天的な制限を突破することが困難となり、等級を超えることも難しくなる。このような体制では、人々の後天的な努力と地位の変遷に大きな相関が認められない。それゆえ、公平な競争の機会が奪われることになる。身分制の突出は、一種の伝統的社会構造に属するものが中国社会の基本に据えられることであり、市場経済の発達を妨げるものでもある。

中国では1979年の改革開放政策の実施以降、身分制解体の兆しが現れ始めた。すなわち、経済階層的な地位が重視されるようになってきたのである。筆者はこの種の変遷を以下に示す数点にまとめたいと思う。

第一に、農民が戸籍による身分制限を打ち破りはじめようになったことが挙げられる。都市で商工業を営む農民工の総数は、低く見積もってもおおよそ7000万人から9000万人に達している。農民の中にはいわゆる「郷鎮企業家」も出現するようになり、百万長者、億万長者になった者もいる。

第二に、「官本位制」の一定の変化が挙げられる。政府と企業の結びつきが弱わまるに従って、政府の各種権力が逐次民間に譲り渡されるようになり、官吏は次第に社会経済運営の中心的役割から遠ざかるようになった。市場の発展もまた、過去の官本位等級制度を改める原動力となっている。企業のランクづけは、伝統的に政府の査定によっておこなわれていたが、市場競争が進むにつれて、企業の地位の高低はその資産や生産高、利潤などによって評価されるようになった。したがって、これらの高低は、市場競争や経営効率改善の結果であって、上級機関によってあらかじめ認められたものによるものでない。激しい市場競争に直面することで、官が定めるような企業のランクは次第にその意義を失いつつある。官によって低いランクとされた企業が一躍億万の富をもつ企業になることで、元来の官本位による階層秩序は打ち破られていくのである。

第三に、「档案身分」がすでに打ち破られていることが挙げられる。市場改革以降、就労における大量の流動が生じているなかで、人材の「単位による所有」は行き詰まったのである。

档案によらない就労が決してまねな現象でなくなった。各単位の経営方式の多様化によって、档案身分はそれほど重要でなくなり、就労の際に档案身分が人々の足かせとなることもなくなった。社会的にも档案の保管に責任を持つ「人材交流センター」の出現によって、異なる体制間の差異がかみ合うようになった。したがって、都市就労者を束縛する档案身分はもはや解消されたといえるのである。

第四に、伝統的な先天的身分指標に取って代わって、人々が後天的な努力によって勝ち得る学力、学歴、資格などが社会障壁や選別のための機能として重要度を増してきていることが挙げられる。1977年の我が国における大学入試の復活以降、学力や学歴は社会的地位の区分において重要な作用を及ぼすようになった。1980年代以降、中央政府は幹部の昇進の基準を制定するにあたって、学歴の重要性を強調するようになり、高学歴なくしては一般的には昇進できなくなった。1980年代中期以降は、我が国でも正式に学位制度が復活し、一連の学位授与体系が確立された。1990年代以降は、例えば会計士、弁護士、不動産鑑定士などの認証制度の体系も逐次確立されるようになった。WTOに加盟したことによって、国際標準の技術認証の確立が進むにつれ、社会地位の区分が基本的にはそれらに依拠するになる見通しである。

第五に、財産権の「排他的」作用が益々突出するようになったことが挙げられる。すでに述べたとおり、中国における厳格な戸籍制度の確立を前提とする階級体系や所有権体制が実質的には打ち砕かれたことによって、階級や所有権が戸籍などの制度に取って代わって社会秩序の維持、資源分配の秩序の基本制度になったのである。改革開放以降、全体社会における財産の

集中化傾向は弱まり、民間財産の数量が明らかに増加している。1990年代以降、私営企業、株式制企業、及び多くの種類の所有権をもつ各種企業が飛躍的に成長した。民間が擁する財産の数量と形態は急速に発展しており、例えば住宅体制改革以降は、個人が住宅を所有する現象が一般化している。中国人民銀行の調査によると、中国の個人貯蓄残高はすでに8兆元の水準に達している。したがって、明らかに財産所有権制度が重要視されるようになってきており、秩序の要としての新たな制度となる可能性がある。

世界各国の構造変動の基本的法則からして、身分階層が解体に向かう段階、すなわち経済階層が進展する初期は、往々にして社会的矛盾が激化する時期と一致する。これまでの階級体系が打ち砕かれた今日、経済的な意味における明確な階級は存在しないが、我々は社会政策においていわゆる「階級闘争」を行うようになる。我が国の階層区分が身分的なものから経済的なものへ向かう変遷の時期にもっとも必要とされるのは安定的発展であるが、逆に、この1時期は矛盾が激化する時期でもある。これこそが中国が直面している最大の難題である。

身分制度が我が国で実施されてすでに数十年になるが、その間にも度々変遷を遂げてきた。世紀をまたぐこの時期、身分制の変遷が激化することで更なる社会矛盾が生じている。目下、特に突出しているのは、「社会慣性」の運行の結果としての戸籍制度と新しい社会集団との関係における矛盾である。それは以下の三つの点において特徴的に現れているといえよう。

第一に、都市と農村との間の経済格差の更なる拡大が挙げられる。

改革以降、1980年代の初期と中期には都市

と農村の経済格差はある程度縮小し続けた。農村住民の消費水準に対する都市住民の消費水準の比は、改革前は2.8倍だったものが2.2ないし2.3まで下がった。しかしながら、1980年代末期、90年代初期に至るとこの種の格差は拡大の趨勢にあり、農村住民に対する都市住民の消費水準の比は2.8から3.0程度となっている。1990年代中期には、3.3から3.4にまで拡大し、1990年代末期、新世紀初頭に至ると、両者の格差は更に拡大し3.5の水準を越えるに至った。格差を引き起こす原因は多方面に渡るが、最も主要な原因はやはり膠着した戸籍体制にある。すなわち農民が新たな地で定住することは極めて困難であるとともに、市場の激烈な競争下では、大量の資本は利益率の高い都市地域に集中することから、農村は日に日に困窮化することになる。したがって農村の永住者であるところの農民は、当然のことながらなんらの利益を受けることもできないのである。

筆者が思うに、中国の都市と農村の二元分割体制の改革はすでに転換期を迎えている。すなわち都市と農村それぞれに居住する住民の身分関係の大調整が迫られているのである。我々は、世界各国が工業化を実現してきた過程において、大量の農村人口が都市へ流れる問題に遭遇してきたことを知っている。ただし、それらの過程において「社会慣性」の結果としての戸籍制度の制約はなく、工業化と都市化が基本的には同時進行している。したがって工業化が実現することで都市化もまた全国に浸透するのである。ところが我が国はここ20年で工業化の進展は急速に進んでいるものの、都市化の進展は比較的緩慢である。農村における農民集団の滞留という歪な現象がこのことを説明している。更には、経済的先進諸国が工業化と都市化に1

世紀ぐらいを要したのに対して、立ち上がりが遅れた中国では、そのスピードは速く、変化も急であるため、都市と農村の矛盾がいつそう激化しやすいのである。

第二に、その多くはホワイトカラー層や中・上層に属するような都市の外来人口や流動人口が明確に権利を要求するようになったことが挙げられる。最近では、流動人口に属するホワイトカラー層が就業における戸籍制限の撤廃を声高に要求するようになったほか、もともとは流動人口に属した企業主も企業を営む都市での正式な戸籍の発給を求めようになった。政府管理部門もまたこのような声に反応し、公安部は各地の実状に応じて戸籍改革の実験を推進することを認める通達を出している。実験の基本原則は、当該地における需要、受益、負担、有効性が整っているかどうかである。例えば、上海や広州では「青色戸籍制度」を推進している。外来人口は当該地において青色戸籍（就業証明を受けて一定期間の都市部における滞在を認める臨時戸籍のこと：訳者注）を取得後、当該地の生活や仕事にあわせて一定の期間が経過すると、定住する都市における常住戸籍を申請することができる。石家荘や寧波などの都市では、さらに全面開放を前提とする戸籍改革が押し進められている。

第三に、現在も残っている戸籍身分にかかわる利益が矛盾を激化させていることが挙げられる。20年前と比べて、今日の戸籍身分に基づく利益の範囲はすでに大きく縮小しているが、当然のことながら一定程度は残存する領域も存在する。最も突出している事項としては、各地域で大学入試の合格基準点に達した者と入学許可実数の比率が一致していないことが挙げられる。2001年、この種の利益衝突が非常に目立

つようになってきた。春の全国人民代表大会、政治協商会議の両開催期間中、大学入試の入学許可実績の比率にかんする戸籍上の格差の問題が両会議の正式な議題として登場した。討論において、多くの人が大学入試の入学許可実績にかんして地域間で大きな格差が存在することが指摘され、ある2つの省を比較すると実に2倍もの差が開いていることがわかった。ある者は大学の入学許可における「戸籍重視」「戸籍特権」を非難し、中国における教育の最大の不公平は大学入試の合格基準における戸籍特権と戸籍差別にあるとしている。全国型の大学は「平等許可」の原則を採用すべきであり、異なる戸籍の者にも平等に許可される権利があることも主張されている。筆者は、この種の論議が身分階層を徐々に解体する促進剤になりうると考えている。

## 2. 貧富の格差と社会の安定

2001年に行われたある意識調査によると、貧富の格差の問題は依然として多くの人々が注目している問題である。貧富の格差の問題にかんして、筆者はこれまでにかなり多くの量的分析や調査を行っており、この種の調査研究の組織に参加したことによって、多方面に渡るデータを有している。我が国の貧富の格差状況を一言で説明するならば、経済格差が益々拡大している状況を挙げることができる。ここ20年間で、都市のみならず農村においても貧富の格差は大幅に拡大した。特に1990年代以降、貧富の格差は加速度的に拡大している。国際的な指標であるジニ係数を用いた測定では、全国の都市と農村の家族一人あたりの収入を比較したジニ係数はおおよそ0.46から0.47の間である。別

の調査研究の数値ではいくらかの違いがあるが、高い値で0.5を超える程度、低くて0.43程度である。国際的には中程度の貧富の格差と言われている0.3から0.4と比べると、この数値はいずれも高い値である。このように、わずか20年の間で我が国は、経済的には平均主義が一般的だった国家から、国際的には中レベルの不平等状態にある国家を超える状態にまで移行してしまったのである。貧富の格差がこのように短期間のうちに急激に拡大することは、全世界でもまれに見る大きな変化である。

我々は、富の分配の不公平をこれまで一貫して社会の不安定の根源に潜むものと見てきた。さらに中国社会は、歴史上「貧富を等しくする」伝統がある。したがって富の分配の不公平と社会の不安定は双子の姉妹であった。ここでは、住民の収入格差にかんする受容力の問題を重視しなければならない。今日の我が国における収入格差は、国際的に見ればそれほど高くはないのだが、それぞれの民族によって貧富の格差に対する受容力が異なることに注意を払う必要がある。高いジニ係数であっても、歴史や伝統、文化様式などによって、貧富の格差の圧力に対する大きな受容力を有している国もある。中国の場合は、一般民衆が格差に対してどの程度の受容力をもっているのか、目下のところ判断が難しい状況にある。一方では、長期にわたる平均主義的分配制度の慣習から、中華文明の歴史上「等しければ少ないことを気にしない」という観念が一貫して強いといえる。しかし他方では、格差に対する一般民衆の受容力が改革前に比べて次第に大きくなっていることをも認識する必要がある。

ここ10数年で我が国の収入格差が依然として急激に拡大しつづけるなか、住民の貧富の格

差に対する受容力を超える形で重大な社会問題が引き起こされることが予測される。総じていえば、すでに述べた事例が証明するように、いかなる手段を用いても富の分配の不公平現象を完全に消し去ることは、現段階においては不可能である。では、いかにして社会の安定は実現するか？

社会学において、上昇移動は社会を安定させる「安全弁」とされている。したがって、我々は社会における上昇移動をできる限り推し進めなくてはならない。改革が始まって20年来、我が国の民衆の生活水準は飛躍的に上昇しており、これこそもっともよい上昇移動である。したがって、格差の拡大に対する不満は、多くの人々の生活改善によって、相殺されているのである。筆者はかつて、アメリカUCLAのD.Treiman教授と共同でデータ比較を行ったことがある。そのデータの元となる問いは、10年前の生活と比較して、生活水準は上昇したかあるいは下降したかというものであり、中国大陸と東欧諸国とで実施した。その結果、中国においては、都市と農村の住民の86.1%が生活水準は上昇したと答えた。ところが、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア、スロバキアでは、平均で59%の住民が下降したと答えた。経済生活の水準が上昇することは、社会安定のための重要な保障となる。したがってこのことは、我が国の改革と発展に対して一定水準の経済成長率を維持しなければならないという厳しい要請を意味している。このことはまた、「パイ」を大きくしさえすれば、多くの人々がみな一定の利益を得ることになり、社会もまた相対的に安定することをも意味する。

上昇移動は、経済水準の上昇以外のものでも、多様な道を経てきている。例えば、産業の段階

的拡大によって上昇移動がもたらされており、中国は目下好景気を迎えている。我々は、世界各国の産業発展の基本法則が低レベルの産業から高レベルの産業へ発展することにあることを知っている。すなわち第一次産業から第二次産業、第三次産業へと発展していくことである。このような産業発展の結果、就業構造も変化していく。我が国は目下、上に述べたような産業構造と就業構造の発展において転換期を向かえており、都市と農民の住民は、産業構造と就業構造の段階的拡大によって地位の上昇も実現してきている。この種の変化はひとつの歴史的段階としてはある程度長く維持されるであろう。職業的な地位の上昇は、集団における一体感の向上を促進する。したがって、職業的な地位の上昇に伴う移動は社会の安定をもたらす良薬であり、社会的安定のための政治的安全弁のひとつでもある。

当然のことながら、社会的地位の上昇は決して経済という一面にのみ限定されるものではない。例えば、政治的な地位の上昇もまた安定した経路を築くにあたって有利に作用する。我々は常に「五好積極分子」すなわち労働模範者、先進的活動者、先進的共産黨員・青年団員などを選ばれたものとみなしてきた。社会学における研究が証明するように、政治的地位の上昇は人々の全体意思形成の統一を常に伴うものである（次節の政治的階層についての考察を参照）。

相対的に見れば、社会学における研究もまた証明しているように、社会的地位の下降は往々にして、集団における社会全体にわたる制度的な分散や不満を形成することになる。したがって、社会保障を整備していく上で、我々は地位が下降している集団、例えば失業者や被災する

ことで生活が苦しくなった者、生活水準が次第に下がってきている農民、などに対して大いに注意を払わなければならない。社会保障や社会福祉、社会救済措置によって、地位下降に伴う不利益をできるだけ少なくしていく必要がある。

### 3. 政治的階層と経済的階層

すでに述べたように、改革20余年来、我が国の人々の財産収入における格差は明らかに拡大した。ところが、一般市民は貧富の格差に対して相当大きな受容力を有している。これは一体どういうことなのであるか？この現象を解明するために、筆者は政治的階層と経済的階層という観点を提示したい。

筆者は、中国の社会階層にかんする重要な特徴のひとつに政治的階層と経済的階層の区別があると見ている。改革開放以前には、政治的階層が社会において重視されていた。当時は社会における経済的不平等の程度はそれほど高くなかったが、政治的不平等の程度は高く、大きな政治的差別すら存在していた。改革開放以降、政治的不平等の程度は低くなったが、経済的不平等の程度は高くなった。それゆえ、改革以降の社会階層構造の変化を格差の著しい拡大過程と単純に位置づけることはできない。さらに言えば、これまでの政治的階層の格差は、経済的階層の格差拡大によって埋め合わせられるか均衡を保たれるようになったのである。

したがって、改革以前と改革以降では社会階層の内容に大きな違いを見出すことができる。改革開放以前は、政治的階層がはっきりしていたため、政治的不平等や政治的差別が比較的大きく現れていた。市場経済の導入以降は、政治

の差別は縮小したが、人々の間における経済上の差別が明らかに拡大した。経済的不平等が政治的不平等に取って代わったのである。

筆者がすでに示しているように、社会の不平等は社会構造の内部における社会集団間の関係に、ある意味では由来する。政治的階層と経済的階層とはただ、その異なる表現形式にすぎない。資源が限られてくると、人々の関係は必然的に緊迫したものとなる。その結果、社会的不平等の程度もまた必然的に高くなり、社会の各集団間の格差が大きくなる。この種の拡大した格差は経済面の格差として現れやすいだけでなく、政治面の格差としてもまた現れやすい。このように見てくると、改革以降の社会関係は益々緊張してきているわけではなく、ある程度緩和してきているといえるのである。改革20余年来、中国経済の成長速度はいつも早く、社会の物質資源の総量も急激に増加してきた。それゆえ、限られた資源における人々の関係は緊張の度を増しているように見えるが、人々の緊張関係をもたらす要素はすでにある程度減少してきている。実際の生活を見ても、社会の各集団間の緊張関係はある程度緩和されてきている。このことは特に政治的階層によく現れている。それゆえ、経済的不平等が拡大すると中国社会全体の不平等の度が深まるといった論証は、明らかに間違っている。今日の中国では結局のところ、大規模で明確な政治的差別に伴う政治的階層は消滅しており、このことが集団間の衝突を緩和することで、集団全体の利益をもたらす重要な作用となっている。それゆえ、もし全体社会の不平等状態を説明するならば、不平等状態は解消してきていると見なければならぬ。

政治的階層の意味と階層間の相互作用を理解

することで、人々の貧富の格差に対する受容度がわかるばかりでなく、一種の手段として社会的な地位を調整し、社会矛盾を緩和する作用があることもわかるのである。

#### 4. 社会の中心集団と周辺集団

1980年代と1990年代の人々の利益関係を比較すると、社会において2つの重要な集団の利益関係が発生し変化してきたことが明らかとなった。筆者はこの2大集団をそれぞれ「社会中心集団」「社会周辺集団」と名づけている。

中国は秦の時代以来、高度な中央集権社会を保ってきており、中国の社会集団の関係も同心円に似た構造を形成してきた。この同心円の中心に位置するものを、筆者は「中心集団」（あるいは「核心集団」）と名づけており、同心円の外周にあるものを「周辺集団」と名づけている。例えば、中国の高級幹部は典型的な核心集団であり、農民は典型的な周辺集団である。長期にわたって、中国における社会資源は高度に独占或いは集中されてきており、社会資源の分配方式は常に中央によって一元化されてきた。それゆえ、中心的な集団に近くなればなるほど、資源の獲得が容易だった。例えば、政府の官僚や重要な専門技術集団などは、中心となる領域に近い位置にあるため、資源の獲得が容易に行える。同様に、都市と農村を比較すると、都市住民のほうが中心となる領域により近いため、農村の人々よりも多くの資源を獲得することができる。大都市と小都市では、大都市のほうが中心により近いため、小都市住民よりも多くの資源を獲得することができる。高級で大きな単位と低級で小さな単位では、高級で大きな単位のほうが中心により近く、小さい単位は周辺に

押しやられることになる。まとめるならば、中心と周辺という相対概念は、実際社会においては2つの相対する階層として現れるのであり、その中で一番中心集団に近い者が最も多くの資源を獲得するのである。

筆者はこれまでに、我が国が計画経済を市場経済へ転換していく過程において、労働者が市場経済の過程に参入する前と後とでは次々と2つの段階に移行していったことを説明している。第一段階においては、大方の肉体労働者が急速に市場経済に参入しており、この段階において頭脳労働者の参入過程との違いは明確でない。労働者が市場経済に参入して市場経済における利益を獲得するようになると、その効果は改革の初期における農民の収入と肉体労働者の給与の大幅増加というかたちで現れた。この段階においては、頭脳労働者が集約されている科学研究、教育、文化、医療などの各部門は市場経済への参入が遅れがちとなっている。したがって、頭脳労働者は市場経済における利益の恩恵を受けることが少ない。肉体労働者と頭脳労働者が獲得する利益は一進一退を繰り返しており、当時の人々はこの状態を、頭脳労働者と肉体労働者の逆転現象と見ていた。第一段階において、頭脳労働者や知識人は理性的にもまた理論上も改革を支持していた。ただ、経済的な利益からすると、彼らは市場経済の改革によって多くの利益を得ていたとはいえ、第一段階において多くの利益を得ていた肉体労働者と比べ、かなりの剥奪感を持っていたといえる。したがって、この節での労働者が市場経済に参入する際の二段階の理論の詳細な検討を通じて、なぜ第一段階において知識人が大きな不満を表明しているのか、そしてなぜこの種の不満の情緒的な背景として経済的要因が強くはたらい

ているのかの理解が容易になるであろう。また肉体労働者は第一段階の改革に対して基本的には満足する態度を示していることから経済的要因の重要性が理解できるであろう。

第二段階では、市場経済の発展が農業から鉱業、製造業、建築業、運送業などの範囲にまで及び、金融業や保険業、不動産業などもこの段階で急速に発展するようになる。科学研究や教育、文化、医療なども入り乱れて市場経済の軌道に乗り始める。科学研究機構は過去の国の拠出による事業単位から、自らが項目を決めて損益を自ら負担する企業経営単位へと変わり、教育も過去の全額国家負担から受益者負担へと変わった。病院もまた市場経済の原則にしたがって直接徴収する医療費の割合が高くなった。上に述べたような変遷は、知識人集団の収入分配において明らかな利益をもたらしたが、他方では肉体労働者はこのような競争の中で明らかに不利な立場にたたされるようになった。さらに近年では、国有企業が損益を出さず或いは操業停止、半操業停止状態になる割合はますます高くなってきている。企業における技術や人材の大量流失はすでに始まっている。また、余剰人員となるのは技術水準が低い肉体労働者であることが多い。これらの労働者の所得水準は所得階層の中では低い層にあたる。頭脳労働が肉体労働よりも高く見られる状況はさらに突出している。このような状況は本質的には市場競争の結果でもある。上に述べたような経済利益を調整した結果から、頭脳労働者や知識人の不満感情が次第に収束してきているのに対して、肉体労働者や農民の中の不満感情が日に日に大きくなってきていることを読み取ることができる。したがって現段階においては、社会における不安定要因の焦点は肉体労働者と農民に集中

しているものであり、特に操業停止あるいは半操業停止状態の企業における労働者と生活水準が下がってきている農民において深刻化しているのである。

さらに踏み込んで観察すると、我々はある種の法則が存在することを見出すことができる。それは、我が国が計画経済から市場経済へ向かえば向かうほど、さまざまな社会集団の市場経済化に向けた速度が一致しなくなるということである。社会的地位が比較的低い周辺集団は真っ先に市場経済へ参入してくる。他方で社会的地位が比較的高い集団は市場経済へ参入する速度が明らかに遅い。どうしてこのようなことが起こるのであろうか？第一の理由として、制度が変遷するなかで、社会の中心集団は往々にして旧体制のなかで多くの利益を享受してきたことから、この種の集団が旧体制から抜け出して新体制のなかへ入り込む機会を見出せないでいることが挙げられる。したがって、この種の集団の利益が失われるようになると彼らはようやく市場経済へ参入していくのである。逆に社会の周辺集団はどうかというと、彼らは旧体制においてはわずかな利益しか享受できなかったわけであるから、制度の変化が起こったときには彼らはいち早く旧体制から抜け出して新体制へ飛び込んでいき、直ちに新体制がもたらす利益を享受するのである。したがって、新制度がある程度定着してきて、新体制が利益をもたらすことが明らかになってくると旧体制の維持は難しくなることから、過去に旧体制下の中心集団であった人々が新体制へ後れ馳せながら流入してくるようになる。第二の理由として、幹部や知識人は社会の中心集団であって、旧体制の思想体系によって大きな影響を受け束縛されていることから、社会変動において旧来の思想体系

から新しい観念体系への移行が容易でないということが挙げられる。逆に、周辺集団に属している肉体労働者は、旧体制の思想体系によって大きな影響を受けたり束縛されたりすることが元々少ないことから、新しい体系が現れると引きつけられやすく、彼らは容易に元々の体系を抜け出し新しい体系のなかへ飛び込んでいく。したがって1980年代には、多くの知識人が「主義か利益か」という言葉に代表されるような、民間部門へ進出するべきか否かを議論していた時には、多くの肉体労働者は市場経済へすでに参入していたのである。当然のことながら、知識人は知識や情報、技術、社会関係など多方面にわたって明らかに有利な地位を持っており、彼らが市場経済の段階へと移っていくにしたがって、それらを手がかりに優位な立場を築き、やがて第二段階の主役になっていったのである。

社会の中心集団が市場に入り込んでくることによって正・負両方の作用が現れてくることになった。正の作用からみると、我が国で一時期存在した「頭脳労働者と肉体労働者の逆転現象」問題が解決したことが挙げられる。全体社会の分配の観点からすると、高レベルの技術や新しい産業、高レベルの教育や高い素質などが富の分配における作用する度合いが日増しに強まってきたといえる。同時にこのことは「エリート」の配置にも影響を及ぼすようになり、「政治エリート」集団が縮小し、「経済エリート」集団が拡大する局面をむかえている。これらは正の作用として挙げられる内容である。

社会における中心集団が市場に向かうことによる負の作用も深刻なものがある。中心集団が市場へ参入するにしたがって、権力と市場とが結合する機会が多くなるのが市場化の第一の段

階である。多くの中心集団は自らが手にしている公的な利権を小集団あるいは個人の利益として囲い込む。少数の幹部や権力を持つ一握りの政府官僚、一部の権力関係に近い人々の間では、汚職や腐敗、国家財産の流用といった問題がすでに相当深刻なものとなっている。国家財産の大量流出や公的財産を、各種抜け道を通すことで私的な「懐」に入れるといったことが起こっている。近頃は「ホワイトカラー犯罪」の問題がこれらの関連で現れるようになってきている。したがって、この段階においては権力や金銭の授受にからむ腐敗問題の防止に力を入れなければならないのである。

本論文のはじめに、改革以前の「身分階層」は不公平なものであり、それは先天的なものであって後天的な努力が人々の社会的地位を決定することはないと述べた。ところが日々発展する市場の合理性からすると、市場は一種の公平な競争の場として形成されるので、人々は自身の努力で競争に勝つことによって成功することもありえる。したがって、公的権力を利用して市場の利益を得るような現象が頻発すると、我々が期待していたような市場における公平が保てなくなる。これが市場化の第二段階である。公的権力を私的に利用する一部の中心集団は、一種の「新しい社会的身分集団」を形成するようになってきている。この種の現象は新しい公正なメカニズムを脅かし、歴史に逆行するものである。

近頃は、中心集団と周辺集団の関係において、中心集団が社会資源の特徴的な部分を有することが次第に増えてきている。都市住民と農村住民との比較だけでなく、大都市と小都市の比較でも、また上級部門と下級部門との比較でも、周辺集団と中心集団との格差は日増しに広がっ

てきている。この種の現象は1980年代に形成されたものの強烈な揺返しである。1980年代にはすでに下級部門が上級部門に比べて金銭的に豊かで、小都市で財を築くことは大都市よりも容易であり、労働者に比べて農民のほうが財を生み出す道を多く持っており、また教育程度の高い者よりも低い者のほうがより多くの金儲けができた（いわゆる「メスを持つことはカミソリを持つことにはかなわない、ミサイルを撃つことは茶葉のゆで卵を買うことにはかなわない」といったこと）。当時の周辺集団が占有していた資源に関する現象もまた不合理なものであったが、現在では完全に逆転してしまった。周辺集団は重大な損害を被っており、農民の生活水準を高めることは難しくなった。農村の困窮は著しく、きわめて厳しい問題である。したがって現段階では、以前とは逆に社会の周辺集団の利益が損なわれている状況を注視しなければならない。社会保障体制の整備が必要であり、特に社会の周辺集団をカバーするような社会的に弱い集団に対する社会保障体制の構築が急がれるのである。

## 5. 社会における利益集団にかんする分析

筆者はすでに4つの利益集団のモデルを用いて今日の中国社会の分析を行っている。ここから先は4つの利益集団とは何であり、なぜそのモデルを用いて中国社会を分析しなければならないのかについて説明していくことにする。

改革以降の人々の利益獲得および利益損失の状況から、中国人は4つの利益集団に分類できるというのが筆者は見ている。その4つとは、特殊受益者集団、一般受益者集団、相対的利益喪失集団および社会下層集団である<sup>1)</sup>。4つの

利益集団の原型は、孫立平教授と沈原博士と筆者による社会構造の課題にかんする討論において、初めて共同で提起されたものである<sup>2)</sup>。

特殊受益者集団というのは、改革20余年のなかで利益をもっとも得た人々のことであり、民間企業家、各種店長、会社の取締役、高級経営者、工事請負人、市場における各種経営者、歌手・俳優・スポーツ選手などのスター、外資系・合併企業の管理者層、技術者層などである。この集団の経済収入は一般の人と比べ明らかに高いが、収入の実態は不明確なため、我々はこの集団における消費の実態から判断することにした。この集団は、高級乗用車や高級住宅の購入といった突出した消費性向を持っている。

一般受益者集団というのは、改革以降の経済及び各種社会資源の部門において明らかに利益を得てきた集団のことである。筆者の過去の研究によると、中国における一般受益者集団は規模が大きく、各種の階層の人々が含まれている。そのなかには知識人や幹部のほか、一般的な経営者、事務員、店員、労働者、農民なども含まれる。調査研究が証明するところによれば、中国における多くの都市および農村の住民は、ここ20余年の改革による経済発展にともなう生活水準の向上に対して良い評価を与えている。筆者の認識によれば、物質的利益の享受と損失の点からすると、かなり多くの集団 多くの職業や階層を構成する集団 が改革による恩恵を受けているのである。この事実は、中国における改革が社会の基盤として重要な役割を果たしていることの現れである。社会的矛盾が多発している今日、体制の変化に伴う困難な局面下で、中国の改革がゆっくりと進行し、多くの中国人は改革がもたらすものを同じように享受することが、社会的基礎を築くための要となっている。

筆者の観点からすると、一般受益者集団は依然として今日の中国における最大の社会集団である。したがって中国の改革を旧ソ連や東欧の改革と比較するときには、一般利益者集団にかんして特別の注意を払う必要がある。

では相対的利益喪失集団とはなんであろうか？第一と第二の集団がともに利益を得た集団であるのに対して、第三の集団は改革の現段階において損害をこうむっている集団である。したがって、当然彼らは改革に対して不満を持つか否定的態度を示すのである。実際のところ、我が国の都市における失業者や一時帰休労働者の生活条件は、農村の貧困層あるいは西南・西北地域に偏在する貧困地域の生活と比較して、決して悪いものではない。むしろ都市における失業者や一時帰休労働者の生活状況は良いほうに属する。ただし注意を要するのは、失業者や一時帰休労働者はこれら貧困地域の農民と違って、都市における一時帰休でない人や生活が比較的良い人々と常に比べられ、同時にまた一時帰休となる前の生活とも常に比べられるのである。このような一種の心理状況は、理論的には「相対的剥奪感」あるいは「相対的喪失感」と称される。

社会学者のマートン（R.Merton）の「準拠集団」（reference group）の理論からすると、相対的剥奪感はある集団を自身の準拠集団とみなすことで同じ集団内のもと自身と比較することによって生じるのである。絶対的な生活条件からすると、中国における20年の改革によって、人々の絶対的生活水準は大幅に向上している。毎月1人あたり半斤（250g）の食用油と1斤（500g）の卵の配給があった20余年前の配給制度の時代と比べると、今日では失業・一時帰休労働者の生活はかなり向上して

いるが、かつての労働者と同じ状況で生活をおくることはできず、農民を準拠集団とすることもできない。では彼らにとっての準拠集団とは何か？彼らは往々にして一時帰休になっていない者や国有企業の管理者の生活を比較の対象にしている。彼らの多くが最も不満に思うことは、国有企業の管理者層が企業の財産を使い込み汚職や腐敗にまみれていること、国有企業の経営者が制度改革の旗を掲げて企業の資産を業績のよい部門に移すことによって労働者を解雇すること、捻出した余剰金を株の購入や合資の名目で彼ら自身が新たに創設した工場に投資したりすること、といった企業の私物化を行うことである。このような状況において、これら腐敗した国有企業の管理者は一時帰休労働者の準拠集団として、失業・一時帰休労働者の強烈な不満や相対的剥奪感をもたらすのである。近頃は、似たような事例が地方においても増加しており、失業・一時帰休労働者におけるそのような矛盾が社会的衝突を引き起こすにいたっている。

筆者はすでに年齢あるいは世代別のデータから、高齢世代と若年世代を比較すると高齢世代のほうが相対的に多くの利益を得ているという結果を見出ししている<sup>3)</sup>。したがって、第三の集団には年齢が比較的高いものが多く含まれるのである。

「社会下層集団」とはあまり聞きなれない名称であろうが、これも我々にとっては避けて通れない社会的現実である。中国の辺境山岳地域の困窮人口のみならず、中国でもっとも豊かな都市においてさえも、我々は毎日住所不定者の集団や犯罪集団となるような暇をもてあました群れを見かけるであろう。4つの集団に分類することに思いついた時、筆者は当初「絶対的利

益喪失集団」と名づけ、「相対的利益喪失集団」と区分していた。後になって改革以降まったく利益を受けていない集団について説明が難しいことに気づいて、現実をよりの確に説明するために「社会下層集団」と名称を改めたのである。このように、今日の各社会集団の命名が難しくなっている現状は、まさに中国の社会集団分化がいまだ完結していないことの現れだと筆者は見ている。

ところで、筆者が社会階級や社会階層のモデルを用いずに、なにゆえ利益集団のモデルを用いて分析するのか、おわかりであろうか？利益集団のモデルを用いて利益関係の説明を行う理由は、筆者が中国においてはまだ安定した社会階層が形成されていないと見ているためである。中国社会において、利益構造の変化は今なお大きく、個別的な利益集団は分化、解体、再統合を繰り返している。したがって、相対的に安定した状態を示す階級や階層概念の使用は、中国の実情にそぐわないのである。筆者はすでに1980年代と1990年代に多くのデータ分析を実証研究として行っており、その結果、広範囲にわたる分化と結合による新たな社会集団の出現によって、安定した階級や階層が見えにくくなっていることがわかった。例えば、1994年に筆者が都市部の国有企業の労働者を調査した結果、社会的地位がすこぶる高い階層が現れており、経済的地位はもとより福利待遇、社会的名声においても、国有企業の労働者はみな比較的高い階層に属していた。ところがわずか数年後の1990年代末の追跡調査では、国有企業の労働者の地位が一気に落ちてしまったことが判明した。社会構造の変化の速さは当の本人も驚くほどのものである。利益構造の変遷から今日の中国社会を分析する場合、利益集団の概念を

用いることで、集団内部の構成が利益の変化に伴って常に調整されていることの説明が可能になると考えられるのである。したがって、利益集団を用いた説明は中国における社会構造の変遷の現状を比較的良好に反映したものであるといえるのである。

その他に、筆者は改革の本質は社会における利益構造の調整にあると考えている。利益構造の調整を行うと、ある集団に利益がもたらされるとともに、他の集団の利益が損なわれることになる。社会のすべての集団が利益を得て、社会全体の利益も上昇することは絶対に不可能なことではないが、今日ではそのような追求は難しくなっている。今日の住宅制度や医療制度、年金制度、失業保障制度などの改革は、どれひとつ取ってもだれかの利益を損なうことなしには進めることができない。改革を順調に進めていくためには、我々はこの種の改革がある一部の人には有利にはたらき、ある一部の人には不利にはたらくことを分析することになる。我が国の改革を順調に推進していくために、我々ができる限り多くの人々に利益がもたらされるような改革を実施しなくてはならない。

4つの利益集団の分析モデルを用いることで、いかにして新しい変化を評価し、いかにして未来を予測すればよいのであろうか？筆者は中国がWTOに加盟した事例を用いて、各集団が得る利益の局面の変化を分析することにする。

まず、国際的な大企業が中国市場に参入することによって人材獲得の大競争が起こるなか、一部の高い水準にある管理者や専門技術者の賃金は能力主義評価となることで国際的な賃金水準と並ぶ。その結果、少数の集団と多数の労働者の賃金格差が拡大する。

その次の段階で、正規の労働力市場と闇の労働力市場の境界が明らかとなる。WTOは国際標準の経営管理を強調している。この国際標準に照らし合わせると、我が国では規模の大きい企業だけが実現可能ということになる。労働法や労働条件などの面において、多くの中小企業や郷鎮企業はWTOがいう基本条件に遠く及ばない。したがって、我が国の中小企業や郷鎮企業の多くは闇の就業市場に向かわざるを得ないのである。だから、給与の待遇や福利厚生などの面において、正規の労働力市場と闇の労働力市場の分化が特に突出するのである。

さらに、就業と失業の指標にかんして、中下層集団と下層集団の間に大きな壁が出来上がる。今日では、中高年が失業や一時帰休に陥る一歩手前まできている兆しがあり、就業構造の変化が生じている。就業期間が相対的に短くなることで、中青年の失業問題が逐次浮上してくるのである。

最後に、農村から都市へ流れ込む流動人口が下層集団となる確率が高まっている。すでに述べたとおり、闇の労働力市場が分化する状況において、都市に流入する農民は、全体的には正規の労働力市場の外へ押しやられることになり、闇の労働力市場へ流入していくのである。就業をめぐる熾烈な競争は、都市における住所不定者や正規の職に就けない農民工を生み出すのである。

## 6. 社会におけるエリート集団の分析

中国社会の突出した特徴のひとつに、エリートの存在、特に社会に対して巨大な作用をもたらす政治エリートの存在があげられる。この事実は、秦の建国以来2000余年にわたる中央集

権体制による政府が強力な管理能力を発揮し、エリート文化の形成を根深いものとして定着させることを可能にしてきた。

筆者はいかなる社会のエリート集団にも解決を要する3つの問題が存在すると見ている。その3つとは、エリートの配置、エリートの循環およびエリートの交代の問題である。以下、我が国の改革開放が始まって以降のこの3つの問題の解決に向けた動きを分析することにする。

筆者はいわゆる「エリートの配置」とは、社会における異なる型のエリート集団の比例関係を指すと見ている。いかなる社会も3種類の基本的なエリート集団を有している。すなわち政治エリート、経済エリートおよび技術エリートである。3種類のエリートの数は、需要にあわせて一定程度配置されており、3種類のうちのひとつも無制限に拡大していくことはない。改革開放以前は、我が国の政治エリート集団は強大であり、経済エリートや技術エリートの方が劣っていた。特に文化大革命の時期に政治エリート集団が大勢を占め、経済エリートや技術エリートを目にすることは珍しかった。改革以降の重要な動きとして、経済エリートや技術エリートがもたらす重要な作用が目立つようになり、改革初期の鄧小平同志が開催した科学大会や教育大会におけるものと比べても、技術エリートの社会的地位が向上している。改革以降、企業家 すなわち経済エリート集団 も育ってきている。長期にわたって、政府と企業が一体となる体制が続いたことで、我が国の経済エリートは政治エリート集団の影に隠れてしまいか、政治エリートがその役を完全に奪ってしまっていた。1990年代中頃から、政府は企業との分離を目指す改革に積極的に取り組むようになり、一部の経済エリートは政府の保護から離

れ始めたのである。その他に、十余年の市場化において、多くの経済要素をもつ体制が、国有企業の取締役や経営者、民营企业家、郷鎮企業家、企業請負人、外資系企業の高級幹部などの経済エリートを生み出し始めたのである。1990年代末には、政府機構の簡素化が進んだことで、政治エリートが経済エリートの集団に介入できなくなってきた。経済エリート集団の拡大は、中国経済の振興に対して重要な意義をもつことは明らかであった。しかし、誰でもエリート集団に入ることができるわけではなく、ごく一部の人々が経済エリートの幹部になるわけであるが、経営に長けていない企業は衰退していくことから、そのような人々はやがて淘汰されていくのである。このことはエリートの循環問題へと行き着く。

エリートの循環とは、エリート集団の継承問題を指す。イタリアの社会学者パレートによると、エリート集団には基層からエリートの才能を吸収し保持する力がある。このことは現有のエリート集団と将来のエリート集団の関係に行き着く。社会の高い層に現れるエリート集団はいつまでも自身がよくものを知っているものでありつづけることで、エリート集団に人材を輩出しつづける。これは明らかに、自身の子弟をエリート集団の中で継続的に維持していこうとする意図の現れである。ただし社会における公平の観点からすると、現代社会ではエリート集団の人々がエリートの地位を独占しつづけるのは難しい。そこで、当該集団は一種の公平な方法を採用するようになる。これによりエリート集団の循環は順調に保たれ、自身の子弟を比較的容易にエリート集団の中へ入れることが可能となる。それはすなわち、試験や公開招聘、専門家による投票、選挙、公開入札、競争の体制

である。試験や公開入札，競争，選挙は形式的には公平で評価基準が客観的に見える。当然のことながら，エリート集団の子弟における文化状況は，もともと有利な状況にある。したがって試験や競争の結果，往々にしてエリート集団の子弟がエリート集団に入る可能性がますます高くなるのである。この事実は世界中どこでも同じである。

十余年にわたる文化大革命の間，大学入試制度が消滅し，その結果伝統的な幹部や政治エリートおよび技術エリートが循環する手立てが失われた。エリートの循環は「常軌を逸する」ようなやり方，例えば「造反派」のやり方で政治エリートに参入してきたのである。文化大革命が完全に終結すると，鄧小平同志はすぐさま大学入試の復活を主張し，中国におけるエリートの循環は復活した。二十余年にわたる努力の結果，中国の技術エリートの循環はすでに完全な体制となった。二十年来，学位制度も回復し，多くの技術職の審査体制も確立した。中国の技術エリートの循環メカニズムはこれまでに比べて飛躍的な進歩を遂げたのである。しかし，「偽証書」や証書の売買，博士号の不正取得による肩書きをもって，「教授」や「博士指導教員」となる違法な現象が横行し，技術エリートの循環に少なからず問題をもたらしている。

我が国の市場体制は逐次整備されていく過程で，経済エリートの循環もまた正常に動き始めている。経済エリートの循環がうまくいっているかどうか企業が市場における勝ち負けを見極める唯一の基準となっている。かなりの数の企業家集団が成長してきている。中国の企業家を対象にした2001年の調査では，我が国の企業経営責任者の中で，高卒以下の学歴を持つものは17.5%で，大学予科卒の学歴を持つものは

41.2%に，大学本科卒の学歴を持つものは28.7%である。修士や博士あるいは大学院修了の学歴を持つものは12.6%であり，彼らの中で経営管理の専門コースを履修しMBAを持つものは84.2%に達している<sup>4)</sup>。

中国がWTOに加入すると，経済エリートの競争メカニズムと循環体制はさらに完璧になる見込みであり，我が国にも国際的に高い水準の企業家が生まれるであろう。これと同時に低い水準の経営者は，企業家としてもまた経済エリートの集団からも淘汰されることになるであろう。近年，中国の幹部選抜の体制も大きな改革の波を受けている。例えば，資格や学歴などの重視，複数候補制選挙方式の採用などというように，中国の政治エリート集団の循環体制もまた大きな進歩を遂げているのである。筆者が言うところの「エリートの交代」とは，政治エリートや，経済エリート，技術エリートなどの間の流動を意味する。すでに述べたとおり，政府と企業が分離するといった政府の機構簡素化などの改革によって，多くの政治幹部が企業家に転進しているが，これは典型的なエリートの交代の例である。エリートとは社会において抜きん出た才能の持ち主であるから，エリートの交代も理にかなっている。近代化した国家の実践例を見ると，エリートの交代現象は比較的好く見られるのである。

改革開放以前は，我が国におけるエリートの交代は一般的なものではなかった。エリート同士の交流がない，或いは経済エリートが消滅すると政治エリートが異常に膨張し，エリート交代の基礎が失われる，といったこともしばしばあった。我が国では過去に技術エリートが政治エリートに参入してくることはしばしばあったが，政治エリートが技術エリートに参入してく

る現象は減多になかった。しかしながら、国際的には政治エリートが技術エリートに参入する現象は珍しいことではない。我が国において、技術エリートと政治エリートが経済エリートに参入する現象を「下海」と呼んでいるが、人々はこの種の転進に対してまだ心理的抵抗を持っている。エリートの交代は、交代するエリートが一定の条件を備えているか否かにかかっているのである。

## 7. 社会における中間層の分析

筆者は大きな中間層の存在こそ社会の安定を保障するものであると認識している。いかなる社会においても、中間層は社会の安定を維持する重要な社会的な力になりうる。第一に、中産階級は社会の高い層と低い層の間を介する緩衝材的な層であり、社会の主たる階層に成長すると、社会の高い層と低い層の間でしばしば起こる衝突を阻止する層となる。これは社会の安定のために必要な政治的な要因である。第二に、中産階級は社会における温和で保守的なイデオロギーを代表するものであり、このようなイデオロギーが時代の主たるものになると、急進的な思想や衝突を引き起こすような観念が市場において形成されにくくなる。これは社会の安定のために必要な思想的な要因である。第三に、中産階級もまた社会における消費行動を引き起こす主要な集団である。中産階級が社会の多数を占めるようになると、中産階級の生活様式によって社会における消費市場の安定がもたらされることになる。これは社会の安定のために必要な経済的な要因である。

ただし問題は、中国の社会構造には依然として中間層が大きく欠けていることにある。言い

換えるならば、底辺層が大きく中間層が小さい「ピラミッド型」構造であって、中間層が大きな「釣鐘型」構造とはなりえていないのである。その原因として大きくは2つが挙げられる。

第一に、我が国の都市と農村の二元分割体制が密接に関連している点が挙げられる。社会における大多数は依然として農民集団であり、すでに述べたとおり、市場競争において資本は利潤率に左右されつつ都市において大量に蓄積される。都市コミュニティにおける常住人口として登録されることのない農民は、さまざまな好条件のある資本の集積地域から利益を享受することはありえない。したがって農民は、ピラミッドの下層としてとどまりつづけるのである。

第二に、筆者が以前の研究ですでに証明しているとおり、中国の都市における中間階層は新旧交代において「決して交わらない平行線」の段階にあるといえる。相対的な意味において、改革開放以前は国营企業の労働者が当時の中国社会における中間階層であり、人はこれを「公有制体制における受益者」と称していた。もちろん当時でも人口の80%以上は農民が占めていたが、国营企業の労働者の経済的地位や社会的地位は都市における非国营企業の労働者集団と比べて明らかに優位であった。利益の内容からすると、収入はもちろんのこと福利厚生にいたるまで、中国の国营企業の労働者は当時の都市社会では十分に多くの資源を享受する階層であった。収入においても、国营企業の労働者の収入は当時の集団企業の労働者よりも高い水準にあった。国营企業の労働者は各单位から住居の分配を受けて安い家賃で住むことが可能であったり、医療費の免除、年金の支給、託児所・学校の利用に対する優遇など、多くの福利厚生を受けられることができた。彼らは1950年から70

年にかけての中国社会における安定した勢力であり、「文化大革命」のような社会動乱の時でも彼らの生活基盤が脅かされるようなことはなかった。つまり、国营企業の労働者と普通の意味における中間階層とは明確に区分されるのである。中間階層とは通常ホワイトカラーによって形成されるものであり、具体的には管理職や技術人員、デスクワークなどの頭脳労働者を指す。しかしながら我が国における国营企業の労働者の大多数は肉体労働者であった。筆者はただ相対的な意味において中間層と称しているにすぎないのである。この意味において、我々は当時の国营企業の労働者を「中間階層に類する層」と称することができるのである。

改革が始まり1990年代中期以降になると、国有企業（1992年以降、従来の国营企業は国有企業と公式に改められた：訳者注）の労働者の集団は明らかに衰退していったのである。まず産業構造における衰退が挙げられる。国有企業の労働者のほとんどが重工業や製造業に従事していたが、これらの職種はもっとも失業や一時帰休が多い職種となっている。その次に体制の衰退が挙げられる。国有企業の体制は脆弱化しており、市場経済における競争力が欠如している。最後に国有企業の労働者自身が不利な条件を有することが挙げられる。技術の革新によって彼らの持っている技術の多くが過去のものとなり、また年齢的なものも影響して、新しい技術の習得が難しい状況にある。これまでのところ、伝統的中间層としての国有企業の労働者は、都市における失業、一時帰休、退職勧告などを受ける大きな集団となってしまっている。

我が国の伝統的な中間階層の地位が下がることは、社会の安定に対する大きな脅威となることを意味する。最近の社会保障体制の変化に対

する人々の不安、たとえば住居、医療、年金体制の変化の進行は、社会に対する信頼感を失わせる。それがもっとも反映するのが中間階層に類する層の社会的態度である。かつてこれらの層は我が国の消費における重要な集団であったので、彼らの経済的地位が低くなると我が国の市場も縮小してしまう。一定の期間を通して社会における消費が縮小すると、銀行はさらに金利を引き下げても需要が伸びなくなってしまう。その大きな原因の一つとして、中間階層に類する層がすでに過去のような消費市場における主たる社会集団ではなくなってきていることが挙げられる。

中国の大都市において新しい意味での「新中間階層」が誕生してきている。この階層の基本的な特徴は、年齢が25 - 30歳程度、一般的に高い学歴を有しており、外国語運用能力やコンピューターの利用といった新しい専門知識を有していることが挙げられる。彼らの多くは外資企業、金融や証券、情報、ハイテクといった領域の新興産業の職を得ている。消費行動においても非常に高い消費性向を持っている。自分一代で現在の地位を築いており、それは産業構造の変化の結果だけでなく、社会構造の変化の産物でもある。

ただし問題は、新たな新中間階層は主として中国の大都市において出現していることにある。つまり大都市の中においても人口比としてはそれほど大きなものではないばかりでなく、全国レベルではさらにわずかな割合しか存在していないのである。そのほかにも、都市における中間階層がさらに分化すること、すなわち中間階層の上昇や普通のホワイトカラーになるといった分化はそれほど多くなく、ホワイトカラーの上層に至ったものの数は極めて少ないとい

う問題もある。

したがって、中間層がさらに勢力を拡大し厚みを増すことは中国社会の現段階において不可能なのである。中間階層の長期にわたる不足は、「社会的緊張」を一定の期間内に取り除くことを難しくしている。このため、我々は中間階層が形成される社会的条件を積極的に育てていかなければならないのである。その条件として、中国における特色ある都市化を進めるための任務を遂行し、農業人口を現代産業に向かわせるという最終的な変革を達成すること、職業構造の調整を通じてブルーカラー主体の職業構造をホワイトカラー主体の職業構造へ変えることが挙げられる。さらには、多くの人々の職業的身分を中間層に引き上げることによってピラミッド型就業構造に転換すること、高等教育の普及を通じて多くの人々の社会的身分を中・上層に

引き上げること、徴税の厳格化を通じて貧富の格差を解消していくこと、および社会における大多数をカバーするような社会保障制度を確立することなどが挙げられる。

#### 註

- 1) 社会下層集団については、筆者は当初、「絶対的利益損失集団」と称していたが、その詳細については以降の文章を参照のこと。
- 2) 以下の論文を参照のこと：中国戦略・管理研究会社会構造特化課題グループ「中国の社会構造の特化における近年の趨勢と問題性」（『戦略与管理』1998年第5期，6-7頁）。
- 3) 李強「市場化と我が国の中流階層の世代交代」（『戦略与管理』1999年第3期）を参照のこと。
- 4) 中国企業家調査研究課題組「2001中国の企業経営者の成長と発展にかんする課題調査報告」中国企業家調査系統，北京，2001年11月，3頁。